

国民所得の三面等価

—教員養成のための「経済学」の構築—

森田 英樹

(2017年12月21日受理)

The Principle of Three Equivalence of National Income :
The Construction of Economics for Education Training Courses

Hideki MORITA

A Purpose of this paper is to suggest a necessity of construction of economic education for teachers training courses. This acquisition of the teachers' licenses of social studies in junior high school and civics in high school is possibility to study only one course on economics in current law. TO train high quality teachers, this paper emphasizes a teaching method to make understanding on the monopoly as the principle of three equivalence of national income.

Key words : Three Equivalence Of National Income , Macro Economics

0. はじめに

本稿は、昨年度作成した拙稿「国民所得の諸形態」の続行に相当するものである。

前稿においては、「一国の経済の規模の大きさ」を表す「国民所得」の概念について、(大学レベルの)「マクロ経済学」と中高の公民系の「経済」とでは、相違がみられるという点を指摘した。

マクロ経済学の入門書において、一国の経済の規模を示す指標としては、Yを用いる。このYは、「国民所得」を示し、一般的には、GDPと理解されている。マクロ経済学の世界においては、国民所得とは、「広義の」意味で用いられている。

他方、中高の教科書では、マクロ経済学でいう一国の経済の規模の大きさを示すYの概念については、細分化して定義されている。具体的には、

① GDPなど「粗」の概念で示されるもの。

② GDPから「資本減耗分」を引いた「純」の概念で示されるもの。

③ 市場価格表示で示された②の「純」の概念から、間接税と補助金の額を清算した「要素価格表示」で示したもの

に明確に区分し、そして、③の概念を以て「国民所得」 National Income と定義している。すなわち、マクロ経済学の世界においては、「国民所得」扱いされている①の概念の GDP は、国民所得とは別の概念として扱っているのである。別の表現をすれば、マクロ経済学の世界では、①・②・③ともに「広義の国民所得」として括り、その中でも、③の概念を「狭義の国民所得」として扱っているのである。

前稿においては、マクロ経済学の立場から見て、「国民所得の諸概念」と題して、「広義」と「狭義」

の相違をメインに分析した。

この点を十二分に踏まえた上で、本稿のメインテーマである「三面等価」について分析していくことにする。すなわち、マクロ経済学の入門書で取り扱われる「三面等価」と中高の「経済」で取り扱われる「三面等価」では、同じ「三面等価」という言葉であっても異なった内容になってしまっているという点を指摘していく。

1. 「三面等価」の概念

「三面等価」とは、どのような概念なのかを最初に定義しておく。国民所得を「広義」でとるか「狭義」でとるか以前に、一国の経済の規模、すなわち、一年間でその国で生産された付加価値の合計額を示す数値を分析していくに際しては、「生産面」から見ても、「分配面」から見ても、「支出面」から見ても、必ず等しくなるという概念である。この「生産面」「分配面」「支出面」の三者は、厳密には、数学的には、イコール(=)の概念ではなく、恒等式(\equiv)の概念である。

「生産面」 \equiv 「分配面」 \equiv 「支出面」

と表記される性格のものである。

数学の概念で復習するとイコール(=)は、需給均衡の時のように、複数の関数があり、ある時に、価格(P)と数量(Q)の値が同時に一致するという概念であり、別の表現をすれば、天秤の左右の皿の上に、物体を載せていき、たまたまある時に、左右の皿の物体の重さが一致して平衡になったという概念である。

それに対して、三面等価の概念を的確に示す恒等式の概念は、一つの物体の重さを底の部分で測り量器に載せて測っても、横向きに載せて測っても、逆さにして載せて測っても、恒に同じ数値となるという概念である。

筆者が講義中によく具体例として挙げるのは、この講義室にいる学生を分析の都合上、「男女別」に分けても、「学年別」に分けても、「所属部局別」に分けても、合計数は、恒に等しくなるという具合である。

このように、三面等価の概念は、イコールの概念ではなく、恒等式(\equiv)の概念であるということを教員自身も理解した上で、生徒に教授していく必要がある。その上で、各面について分析してい

く。

2. 「生産面」の分析

この三面は、常に等しい値となるが、分析の順番は、必ず「生産面」→「分配面」→「支出面」となる。国民所得を①～③のどの概念で分析するにせよ、所得は、生産活動によって生み出され、それが、各経済主体などに分配され、そして、支出されるという所得(お金)の循環を示す概念であるからである。よって、最初に分析するのは、常に「生産面」となる。

「生産面」の分析は、唯一、国民所得を①～③のどの概念で分析しても、事実上、差異は生じない。

「生産面」に関しては、筆者による講義内容をメインに、国民所得の講義内容から派生的に触れてみては如何かとお勧め講義メニューを紹介することにする。

生産活動によって、生み出された所得が、どのような主体によって生み出されたものなのかの内訳を簡潔に分類することにする。すると第一区分として「民間企業」と「NPO ほか」に区分できる。その上で、「民間企業」を「第一次産業」「第二次産業」「第三次産業」に区分する。その際に、産業をこのように3分類し、経済社会の発展とともに、「第一次産業」から「第二次産業」へ、そして、「第三次産業」へと産業構造の重心が変化していくことを提言した法則は、何かと学生に問うている。正解は、ペティー・クラークの法則だが、残念ながら、大半の学生は、答えられない。その上で、昨今、マスコミなどでも、注釈なしに使用されるようになっている「6次産業」について簡単に解説している。筆者は、農業関係についての勉強不足がたたり、6次産業と言う概念を2013年に下関市立大学にて開催された政治経済学・経済史学会に参加した際に拝聴した報告によって、その意味を初めて知った。筆者が昭和60年代、慶應義塾大学経済学部の学生であった際に、商学部開設の「日本産業論」を履修し、慶應義塾大学商学部の各分野から毎回、オムニバス方式で諸先生方から名講義を受講した中、労働経済学の権威である佐野陽子先生が講義の中で、3次産業が膨らみ、中身も多種になっている中、1つの区分では対応しきれないために、これからは、例えば、金融などを第4次産業、情報などを第5次産業などという具合に独立させる必要があるという趣旨の講義内容を明瞭に記憶していたため、筆者は、てっきり、6次までの新たな産業区分が出来たのかと思っていた。

しかし、学会での報告を聞くことにより、産業分類は、ペティー・クラークの法則の時代と不変であり、6次産業とは、おそらくは、日本独自の造語であることを知り、更に、その後、筆者自身も調べていくと農林水産省もその6次産業化を推進し、みちのく銀行ほか多くの金融機関も6次産業化をバックアップしていることを知った。

それでは、6次産業とは、如何なる概念であるのかを農林水産省、金融機関、ネット記事などから筆者なりに、以下のように簡潔にまとめてみた。

農林水産業など1次産業関係者が、その作物の加工(2次産業)、更に、流通・販売(3次産業)にも関わることにより、概して地方である農村地域の活性化・経済力向上に取り組むという運動・政策である。

「6次」という概念については、東京大学名誉教授の今村奈良臣先生が最初に提唱されたものと言われているとのことである。ただ、「1, 2, 3」と「6」という数字の関係は奇跡的に、

$$\begin{aligned} 1+2+3 &= 6 \\ &\text{と} \\ 1 \times 2 \times 3 &= 6 \end{aligned}$$

の両方が成立する。

みちのく銀行にて入手した資料によると当初は、 $1+2+3=6$ というプラスの概念で用いられていたが、その後、この運動のメインである1次産業が欠けたら6次産業としての意味がなくなる(運動としての意味が0になる)ということから、ある時期以降は、 $1 \times 2 \times 3 = 6$ と「掛ける」の概念となったとのことである。

このように、筆者は、生産面の分析の箇所において、ペティー・クラークの法則、並びに、そこからさらに派生させた6次産業についても解説するようにしている。

3. 「分配面」の分析

生産活動によって生み出された「所得」は、各経済主体に分配される。どのように分配されるのかを示すのが、分配面から見た(広義の)国民所得である。そして、この分配面は、マクロ経済学風にGDPで分析する場合と中高の「経済」風に狭義の「国民所得」 National Income で分析する場合では、中身がかなり異なるのである。

最初に、マクロ経済学風にGDPを用いて、分配

面の分析を行うこととする。この場合も、人(著書)によって、どれほど、中身を細分化するのかは、異なっている。そこで、筆者は、本稿での分析目的である「広義の国民所得であるGDP」と「狭義の国民所得」での分析の差異を明確にするために、分配先を以下のように4つに分類することとする。

$$\begin{aligned} \text{分配面の GDP} &= \\ & \text{「雇用者所得」} + \text{「企業の内部留保」} \\ & + \text{「政府」} + \text{「資本減耗分」} \end{aligned}$$

とする。

第一に、生産活動によって生み出された所得は、働き手である雇用者に所得(賃金・給与)として分配される。

第二に、家計が、通常、得られた収入の全額を支出しないように、企業も、利益の全てを支出せず、内部留保という形で、手元に資金を残す。三面等価の概念からすると企業に所得が分配されたということになる。筆者の講義においては、昨今の日本経済の状況を鑑み、大企業を中心に「好景気」なり「最高利益」を計上と言われながら、雇用者の多くには実感がないという状況の根源は、分配の比率の問題、すなわち、従前は、生み出された所得の多くの割合が「雇用者」に分配されていたが、最近では、「企業」に分配されているからであると解説している。マスコミでも、企業の内部留保金が増加し続けていると報道され、国会などでも、雇用者への分配を促すことを主目的に、企業の内部留保金への課税強化の主張も上がっている。

昨今の経済学の世界においては、東京大学の石川経夫先生が急逝されて以降、分配の問題を特に理論的に分析されている方は、あまり見受けられない。よって、理論経済学の概説の講義においても、触れられることは、皆無に近いと思われる。よって、時事問題の解説をこの三面等価の分配面の箇所では筆者は行っている。

第三に、生み出された所得は、税金として政府にも分配される。

ここまでは、通常、どの著作でも、ほぼ同じ表現で記されている。続く、第四の「資本減耗分」については、著作により、扱いに相違がみられ、「企業」への分配に含ませているケースも多い。しかし、筆者は、前稿に引き継ぎ形で本稿を執筆しており、三面等価を「GDP」で行う場合と「国民所得」で行う場合で、最も差異が生ずるのが、この部分で

あるために、敢えて、資本減耗分を第四の分配先として独立させて分析していくこととする。

GDP と国民所得での分析の差異が、この分配面で顕著化する最大の要因は、GDP は「粗」の概念であるため、資本減耗分が含まれているのに対して、「狭義の国民所得」は資本減耗分が含まれていない概念であるためである。

引き続き、資本減耗分が含まれる GDP での分析を続ける。分配という観点から見ると資本減耗分は、「機械や建物などの有償資産」に分配されるということになる。ただ、実際に、これらの有償資産にお金は分配されないため、企業に分配されることになる。ただし、先の「第二」の企業にとっての「貯金」に相当する内部留保金とは、分配の仕組みなり、会計上の資金の流れ・位置づけは全く異なる。

この「有償資産」に分配されるお金は、減価償却費である。企業は、建物などの有償資産を購入などした際に、その年に全額を経費として計上することは出来ない。定額法なり、定率法なり、税法に定められたルールにのっとり、資本減耗（経年劣化）した部分（金額）を毎年、減価償却費として費用として計上し、課税対象となる利益から差し引いている。ここで、ポイントとなるのが、減価償却費は、新たな物品購入や人件費などのように、その年にお金が企業から流出するのではなく、帳簿上、計上しているだけで、その減価償却費として計上した金額は、企業から流出していない点である。有償資産のために、お金が流出したのは、資産購入時であり、その後の減価償却費は、資本減耗分を帳簿上、計上しているだけであり、そのお金は、企業にとどまっているのである。本来の趣旨からするといずれ建物などの有償資産を更新する際のために、少しずつ積み立てているという性格のものである。よって、実態としては、企業に分配されているが、制度的には、有償資産に分配されていると解釈すべきなのであり、更に、企業にとどまるお金であるが、内部留保金とは、分配の原理・税法上の位置付けが全く異なるのである。資本減耗分と減価償却費という概念を生徒に、明確に理解させるためにも、第四の項が必要不可欠なものであると筆者は考えている。

他方、高等学校の教科書では、「政治・経済」も「現代社会」も、三面等価は「狭義の国民所得」で行っている。そのために、資本減耗分が、既に削除されているために、分配機能を通じて、減価償却について生徒に伝える機会が奪われている状況であ

る。

では、高等学校の教科書では、分配面がどのように記されているのかをいくつかの教科書を通じて見てみる。

まず、「現代社会」の教科書について見ると「帝国書院 平成 27 年 1 月発行」の教科書では「資本や労働など投入分に応じて分配されて誰かの所得になり」（112 頁）としか記されていない。また、「教育出版 平成 19 年 1 月発行」の教科書では、分配国民所得を図で、

雇用者所得+財産所得+企業所得

と示し、その上で、本文では、「主として、労働者、その他の家計への報酬、株主への配当、企業が獲得した利潤（内部留保）、企業が新たな設備へ更新するために確保しておく減価償却、そして政府の収入などに分かれる」（85 頁）と内訳を文章で詳しく記している。政府への分配、そして、減価償却について、分配の項で記している点は、大いに評価できるが、資本減耗分を差し引き、図示が困難な状態で、分配としての減価償却の概念について触れることは、教員免許状取得のプロセスにおいて、会計学・税法はもちろん、経済学を全く学ぶことがない、ないしは、それに等しい状態で教員になっている者が多い中、教員にとっても、生徒にとっても、わかりづらいと思われる。

次に「政治・経済」の教科書について見ると「実教出版 平成 17 年 1 月発行」は、言葉のみで解説なし（94 頁）。「東京学習社 2007 年 3 月発行」もほぼ解説なし（92 頁）。「清水書院 平成 19 年 2 月発行」「数研出版 平成 27 年 1 月発行」ともに、ほぼ似たような記述である。「生産の報酬として資本・労働・土地などの生産要素に分配された所得の合計であり、賃金などの雇用者所得、利子・地代・配当などの財産所得、企業利潤などの企業所得からなる」（数研 127 頁）雇用者所得+財産所得+企業所得の解説としては、最もわかりやすい解説と思われるが、減価償却の概念の説明は無い。執筆者 7 名中、大学教員 4 名（他の 3 名は高校教員）全員が東京大学社会科学研究所の構成員経験者で占められる「山川出版 2010 年 3 月発行」では、「粗」と「純」の相違についての解説で脚注も含め、減価償却について触れているが、三面等価に際しては、上記「数研」と類似した解説に留まっている。

尚、マクロ経済学の入門書においては、三面等

価は、「粗」の概念の GDP で行われることがほとんどであるが、数あるマクロ経済学の入門書の中で、たまたま筆者の手元にある脇田 成 「マクロ経済学のナビゲーター」日本評論社 では、狭義の国民所得で三面等価の項が記されており、分配国民所得も「雇用人所得、財産所得、企業所得などと所得別に集計」(25 頁)と解説されている。その背景としては、脇田成氏が、先に取り上げた「現代社会 帝国書院 平成 27 年 1 月発行」の教科書の執筆者の一人であることが考えられる。

4. 「支出面」の分析

三面等価の最後は、「支出面」である。「金は天下の回りもの」という言葉があるように、生み出された所得(お金)は、各経済主体に分配され、そして、「市場経済社会」においては、支出される。

支出面の内訳を分類する。

そこで、まずは、マクロ経済学風に内訳分類する。

消費+投資+政府支出+海外部門

と大別できる。

消費は家計による消費である。投資は企業活動のための出費であり、その元金は、内部留保金と減価償却によって「分配」されたお金を合わせたものである。政府支出は、政府による消費と資本形成の双方を含む。最後の海外部門は、輸出と輸入に細分され、GDP・国民所得を問わず、(輸出-輸入)となる。尚、生徒には、輸出は、自国で生産された商品が他国に売られ、資金が流入することから国民所得に計上され、輸入は、他国で生産された商品を購入するに際して、自国で生産された富(お金)が流出することから、国民所得からその額がマイナスされると解説しておくことが必要であろう。

他方、高等学校の教科書について見ることにする。先の分配面についての項で対象とした教科書のうち、支出面について、内訳分類している教科書は、実質 3 つのみである。

「山川出版 政治・経済」は、「経常海外余剰+消費+投資」と図示した上で、本文にて、「家計の消費支出などの民間最終消費支出、政府最終消費支出、企業の設備投資や政府の公共投資などの国内総資本形成、経常海外余剰からなる」(107 頁)と記されている。

「数研 政治・経済」並びに「教育出版 現代社会」は、図にて「経常海外余剰+民間最終消費支出+民間・政府投資(国内総資本形成)」と記されている。マクロ経済学の際の表記との大きな相違は、政府支出を消費と投資に分けて計上している点である。これについては、どちらの方が、広義の国民所得の分配を議論していく上で望ましいものであるのかは、筆者には判断できない。

ただし、マクロ経済学の入門書の最初の部分で、国民所得について取り上げ、更に、三面等価について取り扱い、

(民間)消費+(民間)投資+政府支出
+海外部門

と記している背景の一つとして、ケインズ流のマクロ経済学への適用があるからと思われる。

5. 三面等価とケインズ派マクロ経済学

ケインズ経済学においては、一国の経済の需給を「総需要」と「総供給」とし、その各々は、新古典派マイクロ経済学の個人の効用最大化に基づく需要関数、並びに、企業の利潤最大化に基づく供給関数とは異なる考え方に基づき表現されている。

では、ケインズ経済学では、「総需要」と「総供給」がどのような考えに基づき表記され、それが、広義の国民所得の三面等価とどのように結びついているのかを分析する。

$$Y=C+I+G+(EX-IM)$$

これが、ケインズ派の一国の経済の需給均衡式である。

左辺 Y が、総供給の大きさを示す。国民所得の生産面(分配面を含む)に相当する。

右辺が、総需要の大きさを示し、国民所得の支出面に相当し、C(民間消費)、I(民間投資)、G(政府支出)、EX-IM(海外部門=輸出-輸入)によって構成されている。

このように、ケインズ派マクロ経済学においては、三面等価を利用する形で、一国経済の需給均衡式を表現している。

紙面の都合もあり、当然、ケインズ派マクロ経済学の体系を本稿において記すことは出来ないため、以下は、ケインズ派マクロ経済学の基礎を既知のこととして記す。

ケインズ派マクロ経済学の入門書では、導入部分では、モデルを簡潔化するために、海外部門を捨象し、

$$Y=C+I+G$$

とする。

ケインズ派では、不況時、短期的には、右辺の総需要の大きさが、左辺の総供給の大きさを決定するという前提条件で議論が展開されている。そして、右辺の各要素は、

$$C=C(Y)$$

$$dC/dY > 0$$

$$I=I(i)$$

$$dI/di < 0$$

G は外生変数で所与の値

と定義されている。

すなわち、C (民間消費) は、所得の (増加) 関数、I (民間投資) は、利子率 (i) の (減少) 関数、G (政府支出) は、外生変数であり、所与の値と定義されている。

式をより厳密に記し直すと

$$Y=C(Y) + I(i) + G$$

となる。

よって、マクロ経済学に適用することを前提に支出面の内訳を分類する際は、外生変数である政府支出を高等学校の教科書のように、消費と投資に分け、それらを民間消費と民間投資と合算することは出来ないのである。

ケインズ型のこのモデルにおいては、不況時に、過少雇用均衡している Y を短期的に大きくするためには、右辺を政策的に大きくすることにより、目的である左辺の Y の値を大きくするというものである。

そのためには、第一に、民間投資は、利子率の減少関数であるために、金融政策により、中央銀行が利子率を下げる政策を実行することにより、投資の値を大きくする。第二に、市場の外側である政治プロセスによってその規模が決定される財政政策により、政府支出を増加させる。以上の財政政策と金融政策の双方を駆使して、左辺の Y の値を大きくすることが、

$$Y=C(Y) + I(i) + G$$

の活用のされ方である。

こうしたモデル構造から鑑みても、マクロ経済学として支出面を利用していく場合は、政府支出

を消費と投資に分けることは、出来ないのである。

因みに、本稿の分配の項の最後に言及した「帝国書院 平成 27 年 1 月発行」の教科書の執筆者に名を連ねる脇田成氏は自著「マクロ経済学のナビゲーター」においては、支出面について、これを国内総支出 (GDE) と定義した上で、

「国内総支出=消費+投資+政府支出+輸出-輸入」(25 頁) と記している。マクロ経済学入門ではほとんど触れられない分配面とは異なり、マクロ経済学では、支出面は、

$$C+I+G$$

で分析しなければならないため、高等学校の教科書表記のスタンダードな記載ではなく、三面等価をマクロ経済学への適用を前提とした表記・解説を同書で行ったものと思われる。

たまたま目にしたたった一例ではあるが、脇田成氏の表記からもその一端がうかがえるように、支出面をめぐるのは、高等学校の教科書と利用の仕方が理論的・数学的に定まっているマクロ経済学の入門書で取り上げる際には、必然的に異なることとその理由を明らかに出来た。

6.小 括

前稿「国民所得の諸概念」に引き継ぐ形で、本稿では「三面等価」について分析した。

筆者は 20 世紀に教育を受け、そして、「経済」ではなく、「経済学」の世界に身を置いているため、あくまでも、価値判断は、その経験・立場からのものになることを前提に本稿の小括を行う。

「三面等価」の概念をどのように活用していくのかが、記載の根本的な相違点にあると言えよう。マクロ経済学の場合は、支出の面で顕著に表れるが、

$$Y=C(Y) + I(i) + G$$

を導出するために活用されており、その上、民間投資関数は、内生変数であり、利子率の減少関数、他方、政府支出は、市場経済モデルの外側で政治的プロセスを経て決定される外生変数であり、政府支出が資本形成に関与するものであっても、内生変数である民間投資によって形成された資本形成とは、理論上、峻別されなければならないのである。

他方、高等学校の教科書の記載のように、政府支出を消費と投資に分解した場合、それを次のステップとしてどのように活用しているかという視点でみた場合、管見のところ、活用されている様子はない。

高等学校の教科書は、大学の経済学の下請けではないとは言え、「経済」と「経済学」の接続を考慮に入れれば、高等学校での学習内容を次のステップである学問の場で活用していくためには、「経済学」での活用を前提とした教育内容、すなわち、教科書の記載内容であることが望ましい。

更に、分配面も、「労働・資本・土地」という三大生産要素への分配という視点での記載については、異議は唱えられないが、資本減耗・減価償却という企業実務・会計学・税法に精通していない者にとってわかりづらい概念を高等学校の教科書において、唯一、教授できる機会において、図を利用して分かり易く提示していくためには、三面等価は、狭義の国民所得で行うのではなく、広義の国民所得である GDP で行うことが、学習内容の次のステップへの活用という観点からしても、有意義であると思われる。

歴史系分野と比べて、大学での数学を駆使した理論中心の経済学に、高等学校での「経済」の学習内容をダイレクトに反映しにくい実態を鑑みると、大学で教員養成のための経済学教育に携わる者としては、高等学校での学習内容が、少しでもダイレクトに大学での経済学に反映されることが望ま

しいと考える。そのためには、本稿で分析した「三面等価」は、「狭義の国民所得」で行うのではなく、次のステップに活用できることが明白なために、広義の国民所得である GDP で行うことにすべきであり、内訳の詳細も、マクロ経済学に活用できる記載にするべきであると筆者は本稿における小括として主張する。

主要参考文献

- 菅原 晃 「図解 使えるマクロ経済学」
中経出版 2014年
- 高橋 和也 「私大文系のマクロ経済学」
中央経済社 2001年
- 中谷 巖 「入門マクロ経済学 第5版」
日本評論社 2007年
- 西 孝「イントロダクション マクロ経済学講義」
日本評論社 2002年
- 福岡 正夫 「ゼミナール経済学入門」
日本経済新聞社 1986年
- 脇田 成 「マクロ経済学のナビゲーター」
日本評論社 2000年

その他、本稿において直接利用した高等学校の「現代社会」「政治・経済」の教科書については、本文中に、出版社と発行年を記載した。